

令和4年  
第2回定例会  
6月7日～6月14日

条例の制定・一部改正

6月定例会は、町長提出議案13件・報告4件を審議し、すべて可決承認されました。

一般質問には9名が登壇し、活発な議論が展開されました。

議案第27号

町長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の制定  
公務の能率的運営を確保するため、町長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例を制定する。

議案第25号

専決処分の承認（税条例等の一部改正）  
地方税法等の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、早急に税条例の一部を改正する必要があるため専決処分した。

議案第26号

個人住民税に係る住宅ローン控除を見直す。課税総所得金額等の5%（最高97,500円）の範囲内で個人住民税から控除するもの。

議案第28号

子ども医療費支給に関する条例の一部改正  
子ども医療費支給に関する条例の一部改正

議案第29号

ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例の一部改正  
ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例の一部改正

議案第30号

重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部改正  
重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部改正

議案第31号

水道事業給水条例の一部改正  
水道事業の健全な経営基盤を強化し、将来にわたり安全な水道水を安定して供給するため。

影響世帯数と額は、12世帯、約28万円。

議案第32号

方創生臨時交付金  
1億868万円

議案第33号

新型コロナウイルス接種体制確保事業国庫補助金  
342万円

議案第34号

新型コロナウイルス接種体制確保事業国庫補助金  
342万円

令和4年度 補正予算

議案第24号 専決処分の承認（一般会計補正予算（第1号））

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ8,380万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ53億3,614万円とする。

○主な補正 歳入

新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）ワクチン接種対策費用国庫負担金 1,722万円  
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金 4,820万円  
新型コロナウイルス接種体制確保事業国庫補助金 1,838万円

歳出

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付 4,820万円  
新型コロナウイルス接種事業（3回目追加接種分） 3,560万円

住民税非課税世帯等に

対する臨時特別給付金の該当世帯数は。

一世帯10万円で、482世帯分を見込んでいる。  
住民税非課税世帯等に対する周知は、対象と思われる世帯には直接通知、家計急変世帯に対しては、対象世帯の把握ができないため、広報・町ホームページ等で周知。

○主な補正 歳入

新型コロナウイルス接種体制確保事業国庫補助金 342万円  
新型コロナウイルス接種体制確保事業国庫補助金 342万円

歳出

新型コロナウイルス接種体制確保事業国庫補助金 342万円

新型コロナウイルス接種体制確保事業国庫補助金 342万円

6月定例会

新旧水道料金比較表  
口径13mmの場合 (2か月分・消費税抜き)

使用水量	現行料金	新料金	比較増減	改定率
0㎡	2,540円	3,040円	500円	19.7%
10㎡	2,540円	3,040円	500円	19.7%
15㎡	2,540円	3,290円	750円	29.5%
20㎡	2,540円	3,540円	1,000円	39.4%
30㎡	3,940円	5,540円	1,600円	40.6%
40㎡	5,340円	7,540円	2,200円	41.2%
50㎡	6,740円	9,540円	2,800円	41.5%
60㎡	8,140円	11,540円	3,400円	41.8%
70㎡	9,840円	13,940円	4,100円	41.7%
80㎡	11,540円	16,340円	4,800円	41.6%
90㎡	13,240円	18,740円	5,500円	41.5%
100㎡	14,940円	21,140円	6,200円	41.5%

今回の料金改定の算定期間は何年か。  
5年間。

平均使用量と件数は。  
2か月で21㎡から60㎡

区分の世帯が1番多く、件数は2,343件で50.5%  
令和4年度の料金改定による増収額は、

約2,500万円。

大口利用者が井戸を掘る等の想定をしての結論か。  
井戸水のこと踏まえ結論を出した。

大口利用者の比重が高いので十分配慮・検討を。  
周知・説明をしっかりとっていくたい。

住民の理解が得られる

説明を。

これまで広報に連載。町のホームページのほかに検針時に全利用者チラシ配布、納入通知書の発送に合わせて周知する。

有収率の引き上げも説明の要素ではないか。  
令和3年度有収率は、79.5%。有収率向上に向けて目標を掲げ、県企業局の技術支援を受けながら漏水調査をはじめ有効な手段・対策を講じていきたい。

県水を毎年2%ずつ削減は今後も生かされるのか。  
今年度2%削減した。状況判断しながら可能であれば削減していきたい。

住民の理解が得られる